

平成30年度

当初予算の概要



▲今秋、「福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会」が開催されます【関連5ページ】

▼いわさきちひろ生誕 100 年に合わせ
様々なイベントを開催！
【関連9ページ】



▲今秋、あいぱーく今立がオープン！
【関連3、4ページ】



越前市

目 次

1	予算編成にあたって	1
2	重点施策の推進	2
3	予算の規模	12
4	歳入の特徴（一般会計）	13
5	歳出の特徴（一般会計）	14
6	市債の状況（一般会計）	16
	平成30年度予算編成方針 重点施策等事業（別表1）	18
付属資料 1	会計別予算額	資-1
付属資料 2	一般会計 科目別予算額（歳入）	資-2
付属資料 3	一般会計 科目別予算額（歳出）	資-3
付属資料 4	一般会計 節別比較表	資-4
付属資料 5	一般会計 歳出性質別予算額	資-5
付属資料 6	一般会計 歳入財源構成比	資-6
付属資料 7	一般会計 市税比較表	資-7
付属資料 8	積立基金の状況	資-8
付属資料 9	全会計 地方債現在高の推移	資-9
付属資料 10	一般会計からの繰入金の状況	資-10
付属資料 11	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	資-11

1 予算編成にあたって

平成30年度の当初予算の編成にあたっては、市行財政構造改革プログラムⅣに基づき、行財政構造改革を一層進める一方、市総合戦略の着実な推進を図るため、新年度当初予算編成方針の重点課題である次の5つの施策に重点的に予算配分を行った。

- ①人口問題・定住化対策の推進
- ②まちづくり基盤整備の推進
- ③次世代を育む施策と健康づくりの推進
- ④環境や文化と調和した産業の育成
- ⑤地域防災力の充実強化

特に、市総合戦略の施策の展開に着実に取組み、定住化の促進の実現を図るため、「人口問題・定住化対策の推進」では子育て世帯の市内居住誘導や、空き家を活用した住宅支援などの関する予算を、「まちづくり基盤整備の推進」では北陸新幹線南越駅（仮称）の周辺整備や、本庁舎建設事業など、「半世紀に一度のまちづくり」を進捗していく予算を計上した。

2 重点施策の推進 平成 30 年度当初予算の目玉事業について

平成 30 年度当初予算編成方針に掲げた 5 つの重点項目については、取組みを強化し、市総合計画や市総合戦略の実現を図るため、重点的に予算配分を行った。

これに伴う 5 つの重点項目の目玉事業について以下に取り上げた。

①人口問題・定住化対策の推進

■ふるさと納税の寄附目標額 1.5 億円！



ふるさと納税寄附目標額

1 億 5,600 万円

- (内訳) ・ふるさと納税 1 億 5,000 万円
・クラウドファンディング 500 万円
・企業版ふるさと納税 100 万円

■定住化促進に支援施策を拡充



まちなか住宅支援事業／住宅支援事業

9,953 万円

- ・【拡充】住宅取得支援事業(まちなか、居住誘導区域)
- ・【新規】子育て世帯定住化支援事業(まちなか)
- ・子育て世帯と移住者への住まい支援事業
- ・多世帯同居・近居住まい推進事業
- ・【拡充】空き家等リフォーム支援事業
- ・【拡充】従業員用共同住宅建設等支援事業 ほか

※事業概要書 No.1

■越前市で働く魅力を発信



雇用促進対策事業

396 万 6 千円

- 主な施策
- ・メディア活用情報発信等委託料
- ・出前企業説明会事業委託料
- ・UIJ ターン就職奨励金

■ ネットで、湯楽里で、ちひろで使える越前市ポイント！

越前市ポイントをつかおう
→ 台座したポイントを使おう

めいぶつチョイス(通販サイト)でお買い物
ふるさと納税返礼品で人気の物産等
越前がし、若狭牛、海産物、越前日刈物
越前納税ほか約250種類(6月～予定)

市内のお店や施設で使う
しほ温泉湯楽里、誕生記念館、ちひろの生まれた家記念館(5月～予定)
うしろ市内のお店へ利用拡大予定(平成31年度～)

地域経済応援ポイント事業

101万5千円

【越前市ポイントを貯める】

マイナンバーカードを使い、クレジットカード会社、航空会社、携帯電話会社等のポイントを越前市ポイントに変換

【越前市ポイントを使う】

- ・めいぶつチョイス(通販サイトでのお買い物)
- ・しきぶ温泉湯楽里(入浴料)
- ・「ちひろの生まれた家」記念館(入館料) ほか

※事業概要書 No.2

■ 越前市への移住を支援



地方創生チャレンジ移住支援事業

100万円

市の課題解決のための学生合宿支援に加え、本市で起業・出店等を考えている市外の人に対する支援として、新たに短期の移住支援を行い、定住人口の増加を図る

② まちづくり基盤整備の推進

■ 平成31年秋完成予定！本庁舎を建設中



本庁舎建設事業

【継続費総額】 58億6,650万円

うち平成30年度 29億8,292万円

【期間】平成29年～31年度

● スケジュール

平成29年8月～建設工事着工

平成31年10月末の完成予定

■ あいぱーく今立が今秋完成！



複合施設(今立総合支所)建設事業

【継続費総額】 8億2,230万円

うち平成30年度 3億9,150万円

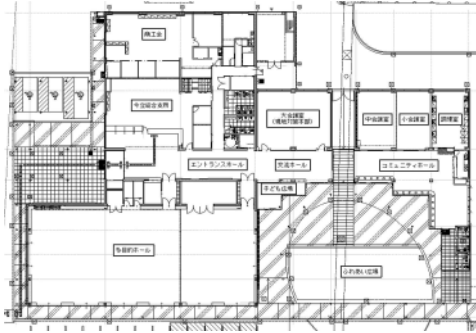
【期間】平成28年～30年度

● スケジュール

平成29年4月～建設工事着工

平成30年8月末 完成予定

■あいぱーく今立における防災・コミュニティ等の拠点機能を整備



複合施設(今立総合支所)建設関連事業
2,042万8千円

●スケジュール

- 6月 さよなら総合支所展開催(～8/31)
- 8月 あいぱーく今立完成
- 9月24日(予定) 完成式典
- 9月25日 供用開始

※事業概要書 No.3

■南越駅(仮称)周辺整備スタート!

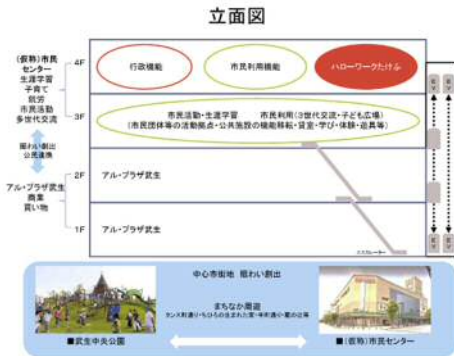


北陸新幹線南越駅周辺整備事業
1億649万円

平成35年春開業予定の北陸新幹線南越駅(仮称)の周辺整備
(整備内容)
駅前広場、P&R 駐車場、道の駅(観光交流センター)等の詳細設計及び造成工事

※事業概要書 No.4

■教育・子育て・市民活動・就労を支援する施設整備



(仮称)市民センター整備事業
1,227万8千円

●主な事業

アルプラザ武生の3階・4階を再整備し、屋内での市民の憩いの場と位置づけ、市民交流の促進や中心市街地のにぎわい創出を図る

【スケジュール】

平成31年11月頃オープン予定

※事業概要書 No.5

■アクセス向上と歩行者安全を確保



市役所西側(市道第1021号線(府中一丁目))

補助道路整備事業

1億3,200万円

●中心市街地周辺の道路ネットワーク路線

- ・市道第1021号線(府中一丁目)
- ・市道第1805号線(府中一丁目)
- ・市道第1802号線(京町一丁目外) ほか

③次世代を育む施策と健康づくりの推進

■福井しあわせ元気国体・障スポを開催



国体実行委員会運営事業

【負担金】3億円

【国体正式競技】

- ・ソフトテニス(全種別):10/5(金)~10/8(月)
- ・軟式野球(成年男子):10/5(金)・10/6(土)
- ・フェンシング(全種別):9/30(日)~10/3(水)
- ・ソフトボール(成年男子):9/30(日)~10/2(火)

【デモンストレーションスポーツ】

- ・シルバーソフトバレーボール:9/9(日)
- ・武術太極拳:9/2(日)

【全国障害者スポーツ大会正式競技】

- ・ソフトボール(知的):10/13(土)~10/15(月)

※事業概要書 No.6

■子ども達が安心できる居場所づくりを支援！



子ども未来応援事業

540万8千円

●主な事業内容

子ども達の身近な地域に、家庭学習等ができる居場所づくりを支援

※事業概要書 No.7

■ひとり親家庭、住民税非課税世帯の子育てを支援



ひとり親家庭等への支援

797万円

●主な支援内容

- ・病児デイケア利用料助成
- ・放課後児童クラブ利用料助成
- ・高校生の通学定期代助成

※事業概要書 No.8

■双方向性のある授業の実現



教育情報化推進事業

【事業費総額】7億6,029万3千円

うち平成30年度 8,270万9千円

【期間】平成30年~36年度

【主な事業】学校ICTの再構築

児童・生徒用タブレットPCの導入による、デジタル教科書のさらなる利活用

※事業概要書 No.9

■教員の負担を軽減して、子どもと向き合う時間を増やす



小学校教育振興事業/中学校教育振興事業

646万6千円

- ・学校運営支援員の配置
教員が児童・生徒の指導及び教材研究に注力できるように、教員業務の支援員を配置する
- ・部活動指導員の配置
教員の多忙化解消を目的とし、部活動の顧問として生徒の指導・引率が可能な指導員を配置する

※事業概要書 No.10

■学習環境の向上



小学校施設営繕事業

(空調機(エアコン)設置工事)

【事業費総額】4億7,476万円

うち平成30年度 1億116万円

【期間】平成30年・31年度

【内容】市内全ての小学校17校の普通教室・特別学級等に一斉にエアコンを設置し、平成31年夏の稼働開始を目指す

※事業概要書 No.11

■ピカピカの運動場に(味真野小学校)



小学校施設営繕事業

(味真野小学校屋内運動場等改修工事)

9,000万円

築後42年が経過し老朽化が著しいため、改修工事を行う

(工事内容)

屋内運動場改修、洋式トイレ・多目的トイレ整備

※事業概要書 No.12

■思い切り走れるグラウンドに(大虫小学校)



小学校施設営繕事業

(大虫小学校グラウンド・トラック整備工事)

4,400万円

旧大虫幼稚園園舎の解体に合わせ、幼稚園跡地を大虫小学校グラウンドと一体的に整備する

(工事内容)

200mトラックと100m直線レーンの整備

グラウンド舗装、暗渠排水及び側溝整備

※事業概要書 No.13

■重要文化財等の収蔵庫が完成



文化財収蔵施設改修事業

【継続費総額】2億3,539万5千円

うち平成30年度1億1,004万7千円

旧今立歴史民俗資料館を収蔵庫に改修し、重要有形民俗文化財を適正に管理

■からすになって絵本館とだるまちゃん広場を楽しもう！



かこさとしふるさと絵本館管理運営事業
(満5歳のお誕生日イベント開催事業)

27万6千円

●展示テーマ「からすのパンやさん」

内容:複製原画展示、読み聞かせやオリエンテーション

工作教室・からすのパンやさんツアーなど

開催日:4月26日(木)~5月6日(日)まで

④環境や文化と調和した産業の育成

■タケフナイフビレッジの共同工房を観光拠点に



工芸の里構想推進事業

(ナイフビレッジ共同工房観光拠点化事業)

8,000万円

●主な施策

・タケフナイフビレッジ独立工房ゾーンの造成

・タケフナイフビレッジ工房の改修

※事業概要書 No.14

■越前打刃物の新しい振興施設完成



研修棟

展示棟

工房棟

越前打刃物振興施設管理事業

433万1千円

後継者育成による技術の保存継承、歴史・工芸文化の発信により越前打刃物産業の振興を図る

【スケジュール】

8月 外構工事完了

8月24日(予定) オープニングセレモニー

■タンス町通りから中心市街地の活性化を推進



工芸の里構想推進事業

(越前指物組合事務所改修補助金等)

2,643 万 5 千円

- 主な施策
- ・越前指物組合事務所改修補助金
- ・タンス店改修補助金

※事業概要書 No.15

■平安から平成へ～よみがえる平安の漉き技



工芸の里構想推進事業

(越前装飾料紙シンポジウム補助金)

100 万円

- 主な内容
- ・シンポジウム(講演会、パネルディスカッション)
- ・ロサンゼルス展示会報告会
- ・交流会
- ・産地見学会
- 開催日:10月28日(日)、29日(月)

※事業概要書 No.16

■伝統工芸の作り手との交流の場作りを支援



越前ネクストクラフト事業

(クラフトフェス開催負担金)

500 万円

- 主な施策
- ・クラフトフェスの開催
- 開催日:8月26日(日)
- 場 所:AW-I スポーツアリーナ

※事業概要書 No.17

■和紙文化の発信拠点



紙の文化博物館展示事業

1,007 万 6 千円

- 主な施策
- ・特別展の開催
- 「大瀧神社の至宝」 4/28(土)～5/31(木)
- 「山口マオ原画展」 9/5(水)～10/8(月)
- 「越前装飾料紙」 10/19(金)～11/26(月)

※事業概要書 No.18

■来場者 20 万人達成を目指して



たけふ菊人形事業

8,559 万 1 千円

●主な施策

- ・2018 たけふ菊人形
会期 9 月 28 日～11 月 4 日
- ・プレイベントの開催
8 月 25 日、26 日、9 月 1 日、2 日

■ちひろ生誕 100 年をみんなで祝おう



観光推進事業

(いわさきちひろ生誕 100 周年記念事業)

1,340 万円

●主な施策

- ・オリジナルグッズ開発・制作
- ・生誕 100 周年機運醸成タペストリー等制作
- ・ちひろの生まれた家記念館周辺看板整備
- ・施設紹介映像の制作
- ・誕生日お祝いイベントの開催

※事業概要書 No.19

■いわさきちひろ生誕 100 年記念特別展



公会堂記念館展示整備事業

571 万 2 千円

●主な内容

ちひろの足跡とその絵の魅力について語りついでいく「いわさきちひろ生誕 100 年記念特別展」を開催

開催期間:9 月 21 日～12 月 24 日

※事業概要書 No.20

■歴史・文化資源に関する調査を実施



文化財調査事業(五箇地区文化財調査)

69 万 8 千円

●主な施策

- ・国・県・市指定文化財への登録を目指すための調査を実施

■越前市農業施策の一丁目一番地



環境調和型農業推進事業

4,584 万円 5 千円

- 主な施策
 - ・環境調和型農業推進事業補助金
 - ・環境調和型農業規模拡大支援事業補助金
 - ・環境調和型農業セミハード整備支援事業

■防除と捕獲の両輪により鳥獣被害を軽減



農作物鳥獣害防止対策推進事業

6,334 万 8 千円

- 主な施策
 - ・鳥獣害対策組織の支援
 - ・捕獲の推進・強化
(イノシシ、シカ、カラス、サル、クマ他)
 - ・防護柵の整備

⑤地域防災力の充実強化

■防災行政無線のデジタル化



防災行政無線管理事業

【継続費総額】4 億 4,300 万円

うち平成 30 年度 700 万円

【期間】平成 30 年～31 年度

<更新機器>

無線操作卓(親局)、無線子局(40局)、
再送信子局(7局)、戸別受信機(220台) 他

※事業概要書 No.21

■空家等対策の補助事業



安全安心まちづくり事業(空家等対策)

257 万 5 千円

- 主な施策
 - ・緊急安全措置委託
 - ・老朽危険空家解体撤去補助
(周辺に与える影響が大きい危険空家を対象)

■集中豪雨による浸水被害から住民を守る河川改修工事



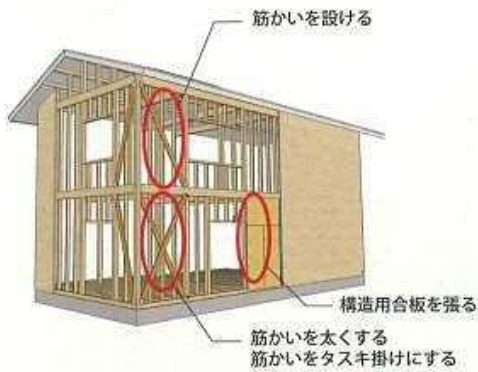
単独河川改修事業

(小規模河川改修工事・排水路改修工事)

3,460 万円

- ・白狐保川(中津山町) <<継続>>
- ・暖越川(南小山町) <<継続>>
- ・上寺向川(矢放町) <<継続>>
- ・中津山川(中津山町) <<継続>> ほか

■住宅耐震化の更なる普及促進



住宅支援事業

(木造住宅耐震診断等の促進)

2,017 万 8 千円

- ・昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震診断と補強プラン作成を支援
- ・上記補強プランに基づく耐震改修に要する費用の一部を補助

■住宅の外壁など防火改修に対する支援



住宅支援事業

(防火対策支援事業補助金) 500 万円

住宅の外壁や屋根などを防火改修する場合に改修費の一部を補助

- ・対象エリア 防火・準防火地域

※事業概要書 No.1

3 予算の規模

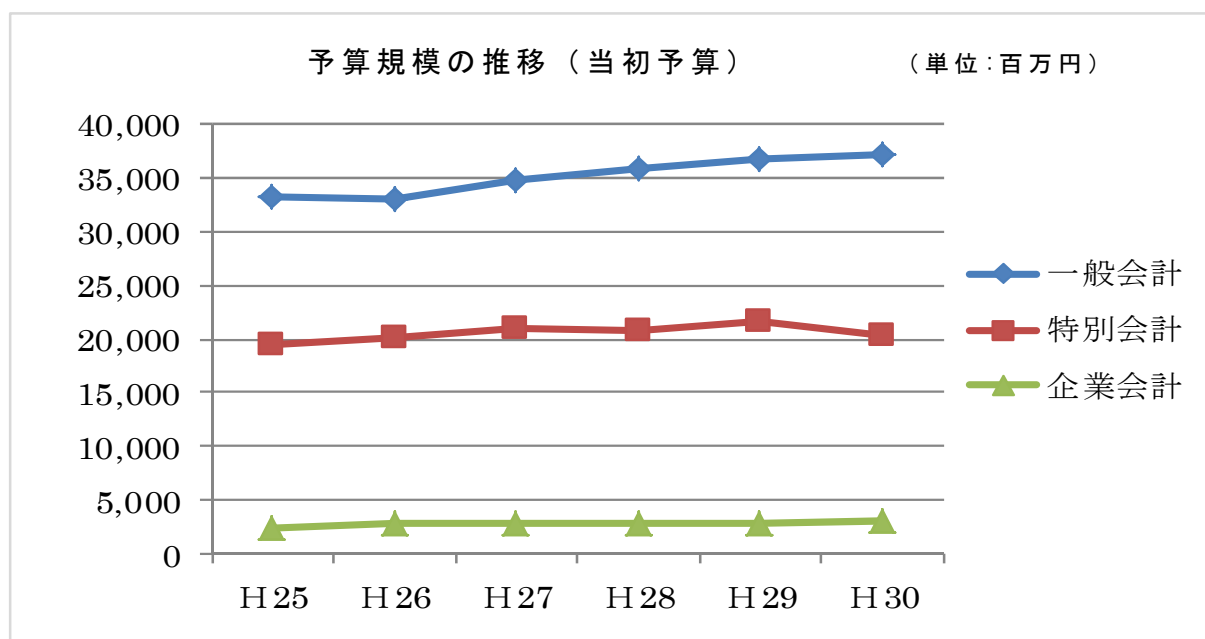
平成30年度の一般会計当初予算は371億1,600万円となり、前年度比0.9%増となった。これは公園整備や道路整備等の補助事業が終了したが、新庁舎建設事業がピークを迎えることや、福井しあわせ元気国体の開催負担金や一部事務組合の負担金等が増加したことが主な要因である。

一方、歳入は、普通交付税の合併算定替え特例措置の逡減が進む中、市税においては納税義務者の増による個人市民税増や、市内企業の業績好調による法人市民税増、また企業の設備投資や新築住宅の建設増による固定資産税増など、平成29年度予算と比較し大幅な増額が見込まれるところであるが、これまでに積み立てた各種基金を充当するほか、市債については、交付税措置される有利な市債を活用するなど健全な財政運営を図った。

【参考】予算規模の推移（当初予算）

（単位：百万円、%）

年 度	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
H25	33,350	7.0	19,404	1.3	2,403	△10.5	55,157	4.1
H26	33,048	△0.9	20,060	3.4	2,854	18.8	55,962	1.5
H27	34,885	5.6	21,073	5.1	2,812	△1.5	58,771	5.0
H28	35,913	2.9	20,869	△1.0	2,746	△2.3	59,528	1.3
H29	36,771	2.4	21,693	4.0	2,799	1.9	61,263	2.9
H30	37,116	0.9	20,359	△6.1	2,931	4.7	60,406	△1.4



4 歳入の特徴（一般会計）

(1) 市 税 132.8 億円（当初比 +12.9 億円、+10.8%）

個人市民税は納税義務者の増加等により 41.5 億円
 （+0.3 億円、+0.7%）

法人市民税は市内企業の業績好調により 24.0 億円
 （+9.8 億円、+68.9%）

固定資産税は企業の設備投資や新築住宅の建設増等により 53.5 億円
 （+2.8 億円、+5.6%）

(2) 地方交付税

① 地方交付税 56.0 億円（+5.0 億円、+9.8%）

前年度の市税収入見込額を考慮した。

普通交付税 46.0 億円（+4.5 億円、+10.8%）

特別交付税 10.0 億円（+0.5 億、+5.3%）

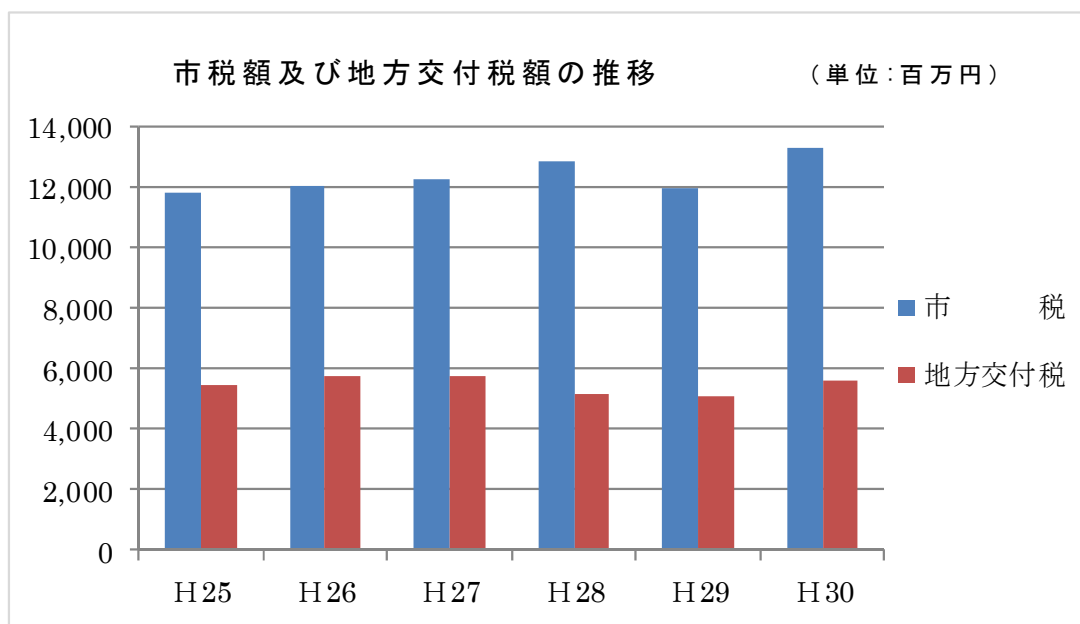
② 臨時財政対策債 13.0 億円（+0.5 億円、+4.0%）

【参考】市税額及び地方交付税（当初予算）

（単位：百万円、%）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市 税	11,818 (100.0)	12,046 (101.9)	12,241 (103.6)	12,883 (106.4)	11,986 (109.0)	13,284 (112.4)
うち法人 市民税	1,703 (100.0)	1,803 (105.9)	2,100 (123.3)	2,463 (144.6)	1,423 (83.6)	2,403 (141.1)
地方交付税	5,460 (100.0)	5,780 (105.9)	5,740 (105.1)	5,200 (95.2)	5,100 (93.4)	5,600 (102.6)

※（）内は平成 25 年度を 100 とした場合の割合比較



(3) 市 債

普通建設事業に充当する市債については、交付税措置のある市債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めた。

① 合併特例債 31.6 億円 (+20.1 億円、+174.9%)

合併後 15 年間（合併特例期間）に特別に発行が認められ、その元利償還金の 70%が普通交付税により措置される。

庁舎建設関連事業に充当

充当率：95%、普通交付税措置：70%

② その他の普通建設事業債 9.6 億円 (△11.5 億円、△54.5%)

③ 地域総合整備資金貸付事業 7.0 億円 (+7.0 億円、+100.0%)

ふるさと融資制度を利用した民間事業者への無利子貸付に 100% 充当し、貸付金は後年度に民間事業者から返還される。市は利子のみを負担し、そのうち 75%が特別交付税により措置される。

(4) 繰 入 金

財政基盤の安定を図りつつ、「半世紀に一度のまちづくり」を推進するにあたり、必要な社会基盤整備及び公共施設の長寿命化又は統廃合に要する経費の財源に社会基盤整備基金を活用した。

また、本庁舎建設等に要する経費の財源に庁舎建設基金を活用した。

① 財政調整基金繰入金 8.7 億円 (△3.3 億円、△27.5%)

② 社会基盤整備基金繰入金 3.3 億円 (△1.1 億円、△25.0%)

③ 庁舎建設基金繰入金 3.5 億円 (+1.9 億円、+118.7%)

④ まちづくり事業基金繰入金 2.1 億円 (△1.1 億円、△32.4%)

5 歳出の特徴（一般会計）

歳出については、財政の健全化に留意しつつ、人口問題・定住化対策の促進、まちづくり基盤整備の推進等、市総合戦略や本格始動した「半世紀に一度のまちづくり」の着実な進捗を図るため、重点的に予算配分を行った。

(1) 扶助費

公立保育園施設型給付費負担金、児童手当等の減により

67.7 億円 (△4.5 億円、△6.2%)

児童福祉費 40.7 億円 (△3.6 億円、△8.1%)

障がい者福祉費 21.1 億円 (△1.0 億円、△4.5%) 等

(2) 補助費

福井国体開催事業や一部事務負担金等への負担金等の増により

58.9 億円 (+1.0 億円、+1.6%)

国体実行委員会運営事業 3.0 億円 (+2.5 億円、+500.0%)
 南越消防組合事業 13.8 億円 (+0.8 億円、+6.2%) 等

(3) 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金等の減により

37.0 億円 (△0.1 億円、△0.2%)

国民健康保険特別会計繰出金

4.6 億円 (△0.9 億円、△16.4%)

(4) 普通建設事業

63.7 億円 (△0.3 億円、△0.4%)

主な事業

本庁舎建設事業 29.8 億円 (+22.3 億円、+297.3%)

複合施設（今立総合支所）建設事業

5.3 億円 (+1.0 億円、+23.3%)

小学校施設営繕事業 2.6 億円 (+2.1 億円、420.0%)

企業誘致事業 2.4 億円 (+0.3 億円、+14.3%)

北陸新幹線南越駅周辺整備事業

1.1 億円 (△6.4 億円、△85.3%)

(5) 人件費

職員人件費 **43.4 億円 (△0.6 億円、△1.4%)**

退職手当を除くと **38.8 億円 (△0.1 億円 △0.3%)**

【参考】職員数の推移（派遣職員等を含む。）

区 分	H17.10	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4
職 員 数	741 人	615 人	599 人	600 人	600 人	596 人	590 人
増減数(対前年)		△17 人	△16 人	1 人	0 人	△4 人	△6 人
増減数(累計)		△126 人	△142 人	△141 人	△141 人	△145 人	△151 人

※「行財政構造改革プログラムⅣ」職員数目標

平成31年度末に600人以下を維持(参考 合併時 H17.10 741 人)

【参考】職員人件費の推移（一般会計分 退職手当を除く）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
職 員 人 件 費	39.0	39.1	38.7	38.6	38.9 (39.0)	38.8
増減額(対前年)	△2.9	0.1	△0.4	△0.1	0.3 (0.4)	0.1 (△0.2)

※H28まで:決算額、H29:3月補正後予算額 ただし()内は当初予算額、H30:当初予算額

6 市債の状況（一般会計）

平成 30 年度の市債の発行見込額は 61.3 億円となり、昨年度当初に比べ 6.0 億円の増となった。その要因としては、公園整備等の普通建設事業に充当する市債や、減収補てん債等が昨年度当初に比べ約 21 億円の減額となったものの、新庁舎建設に充当する合併特例債が約 20 億円の増、地域総合整備資金貸付金債が 7.0 億円の増となったことによる。

しかし、普通建設事業に充当する市債については、その元利償還金の 70% が普通交付税措置される合併特例債等を活用するとともに、地域総合整備資金貸付金債は、民間事業者への貸付に 100% 充当し、貸付金は後年度に民間事業者から返還され、市は利子のみを負担し、そのうち 75% が特別交付税により措置される。

その結果、平成 30 年度末の市債見込額は前年度より増えているが、平成 30 年度分市債の将来の負担見込額は、前年度市債分と比較すると、23.6 億円から 18.1 億円に減少し、市債償還の後年度負担の軽減に努めた。

市債見込額と交付税措置等を考慮した市の負担見込額

（単位：百万円）

	市債見込額（当初予算）			将来の負担見込額			備考
	H30	H29	予算 差額	H30 市債分	H29 市債分	負担 差額	
1 普通債	4,821	3,262	1,559	1,803	2,100	△297	
うち合併特例債	3,160	1,149	2,011	948	345	603	交付税措置 70%
うち地域総合整備 資金貸付金債	700	0	700	0	0	0	元金は貸付し た民間事業者 より返還
うち上記を除く普 通債	961	2,113	△1,152	855	1,755	△900	交付税措置 0～70%
2 災害復旧債	13	13	0	7	7	0	交付税措置 47.5%
3 その他	1,300	2,260	△960	0	253	△253	
うち 臨時財政対策債	1,300	1,250	50	0	0	0	交付税措置 100%
うち 減収補てん債	0	1,010	△1,010	0	253	△253	交付税措置 75%
合 計	6,134	5,535	599	1,810	2,360	△550	

【参考】市債残高の見込額

(単位：百万円)

区 分	28年 度末 現在高	29年度中増減見込			29年 度末 現在高 見込額	30年度中増減見込		30年 度末 現在高 見込額
		起債発行見込額		元金 償還 見込額		起債 発行 見込額	元金 償還 見込額	
		(当初)	(補正等)					
1 普通債	23,415	3,262	1,263	2,371	25,570	4,821	2,296	28,095
うち合併特例債	9,774	1,149	0	649	10,274	3,160	696	12,739
うち上記を除く 普通債	13,641	2,113	1,263	1,722	15,296	1,661	1,600	15,356
2 災害復旧債	54	13	45	12	99	13	7	105
3 その他	19,426	2,260	△281	1,344	20,062	1,300	1,426	19,936
うち 臨時財政対策債	15,972	1,250	△21	951	16,250	1,300	1,060	16,490
うち 減収補てん債	2,335	1,010	△260	175	2,910	0	191	2,719
合 計	42,895	5,535	1,027	3,726	45,731	6,134	3,729	48,136

※臨時財政対策債の元金償還分は、普通交付税により全額措置される。

※各数値は、合計を優先し端数処理している。

【参考】普通債残高の推移

(単位：百万円)

		H25	H26	H27	H28	H29 (見込額)	H30 (見込額)
普通債残高		23,121	22,793	23,429	23,415	25,570	28,095
内 訳	合併特例債	8,112	8,444	9,653	9,774	10,274	12,739
	上記を除く その他の普通 債	14,616 (360)	13,668 (△948)	12,691 (△977)	13,641 (950)	15,296 (1,654)	15,356 (60)

※H28まで：決算額、H29、H30は見込額 ()内は対前年比

(別表 1)

平成30年度 予算編成方針 重点施策等事業

(単位:千円)

重 点 項 目	30年度当初	29年度当初	対前年度増減
①人口問題・定住化対策の推進	4,100,171	3,996,804	103,367
②まちづくり基盤整備の推進	6,961,297	6,962,703	△ 1,406
③次世代を育む施策と健康づくりの推進	5,478,782	5,481,272	△ 2,490
④環境や文化と調和した産業の育成	1,637,102	1,636,600	502
⑤地域防災力の充実強化	136,259	159,877	△ 23,618
総 額	18,313,611	18,237,256	76,355

①人口問題・定住化対策の推進 41億円

(千円)

事 業 名	30年度当初	29年度当初	対前年度増減
イメージアップ推進事業	456	492	△ 36
人口問題・定住化促進対策事業	5,092	5,478	△ 386
ふるさと納税推進事業	65,169	43,667	21,502
地域経済応援ポイント事業	1,015	0	1,015
地方創生チャレンジ移住支援事業	1,000	600	400
大学連携事業	20	20	0
地域自治振興事業	170,711	161,270	9,441
国体実行委員会運営事業	306,416	55,060	251,356
次世代育成支援対策推進事業	2,569	4,634	△ 2,065
子育て一時支援事業	47,707	56,641	△ 8,934
子育て支援体制推進事業	28,484	28,484	0
障がい児保育事業	32,884	45,779	△ 12,895
ひとり親家庭等自立支援事業	18,414	15,591	2,823
ひとり親家庭等給付事業	221,668	238,253	△ 16,585
ひとり親家庭等医療費助成事業	46,334	46,413	△ 79
子どもの未来応援事業	5,408	0	5,408
児童館管理運営事業	117,117	106,501	10,616
放課後児童クラブ事業	96,556	85,500	11,056
地域児童育成活動支援事業	6,780	6,266	514
児童発達支援事業	4,537	5,181	△ 644
子ども医療費助成事業	246,970	251,314	△ 4,344
児童手当支給事業	1,422,105	1,433,522	△ 11,417

事業名	30年度当初	29年度当初	対前年度増減
未熟児養育医療給付事業	4,054	3,705	349
地域医療活動支援事業(小児救急医療支援事業)	1,206	1,206	0
母子健康相談事業	3,572	2,237	1,335
妊娠・出産包括支援事業	1,945	2,322	△ 377
母子健康診査事業	86,918	87,770	△ 852
コウノトリが舞う里づくり事業(生物多様性保全推進支援事業委託料)	7,437	7,587	△ 150
労働者融資事業	118,810	119,110	△ 300
雇用促進対策事業	3,966	4,974	△ 1,008
勤労青少年ホーム管理運営事業	10,980	11,243	△ 263
新規就農者支援事業	17,750	16,800	950
農村活性化推進事業	14,435	2,725	11,710
産業人材育成事業	1,000	1,000	0
中小企業融資事業(小規模事業経営改善資金利子補給金)	1,600	1,770	△ 170
中小企業融資事業(女性等創業支援資金利子補給金)	150	300	△ 150
中小企業融資事業(伴走型融資等利子補給金)	8,500	2,027	6,473
小規模事業経営支援促進事業(小規模事業者伴走型持続化補助金)	4,800	4,800	0
中心市街地活性化事業(商業・観光振興課分)	43,826	44,251	△ 425
企業誘致事業	242,019	211,979	30,040
越前ネクストクラフト事業(越前ネクストクラフト事業補助金)	0	7,700	△ 7,700
越前ネクストクラフト事業(クラフトフェス開催負担金)	5,000	0	5,000
越前ネクストクラフト事業(展示会等出展支援事業補助金)	5,000	6,100	△ 1,100
工芸の里構想推進事業(タフナイフビレッジ共同工房拠点化事業)	80,000	0	80,000
工芸の里構想推進事業(越前指物組合事務所改修補助金ほか)	26,435	0	26,435
工芸の里構想推進事業(越前装飾料紙シンポジウム補助金)	1,000	0	1,000
越前発新事業チャレンジ支援事業(市PR応援商品事業補助金ほか)	500	1,135	△ 635
越前発新事業チャレンジ支援事業(新事業チャレンジ補助金)	6,600	10,000	△ 3,400
観光推進事業(観光協会委託料、補助金)	65,300	60,408	4,892
新婚夫婦定住化支援事業	30,010	38,000	△ 7,990
補助公園整備事業	20,000	360,000	△ 340,000
景観まちづくり推進事業	13,000	500	12,500
住まい情報活用支援事業	681	519	162
まちなか住宅支援事業(まちなか居住推進)	23,525	29,024	△ 5,499
住宅支援事業(居住の推進事業)	76,005	78,200	△ 2,195
学習活動推進事業	14,056	11,927	2,129
就学指導事業	619	562	57
学校適応支援事業	12,540	12,979	△ 439

事業名	30年度当初	29年度当初	対前年度増減
外国人児童生徒支援事業	37,550	27,559	9,991
多動傾向等児童生徒支援事業	74,658	68,776	5,882
英語教育推進事業	18,734	17,572	1,162
学校副読本編さん事業	1,948	1,910	38
夢ある子ども育成事業(夢先生、ロボットコンテスト補助金ほか)	10,828	10,750	78
教育情報化推進事業	139,275	117,768	21,507
公会堂記念館展示整備事業	16,527	18,943	△ 2,416
計	4,100,171	3,996,804	103,367

②まちづくり基盤整備の推進 69億6千万円

(千円)

事業名	30年度当初	29年度当初	対前年度増減
(仮称)市民センター整備事業	12,278	0	12,278
特急・新幹線対策事業	151,212	102,917	48,295
北陸新幹線(仮称)南越駅周辺整備事業	107,363	770,237	△ 662,874
あいぱーく今立管理事業	12,548	0	12,548
複合施設(今立総合支所)建設関連事業	30,528	0	30,528
本庁舎建設関連事業	261,021	0	261,021
本庁舎建設事業	2,983,239	869,302	2,113,937
複合施設(今立総合支所)建設事業	530,550	441,800	88,750
浄化槽設置整備事業	172,845	186,226	△ 13,381
土地改良事業	112,152	79,019	33,133
市営林道整備事業	17,438	17,612	△ 174
民有林林道開設事業	39,753	39,690	63
駅前広場等管理事業	10,475	10,305	170
中心市街地活性化事業(商業・観光振興課分)【再掲】	43,826	44,251	△ 425
道路維持改修事業	182,100	161,100	21,000
橋梁維持改修事業	118,800	80,000	38,800
補助道路整備事業(人件費を除く)	132,000	993,000	△ 861,000
単独・県営道路整備事業	116,200	135,833	△ 19,633
雪寒地域道路整備事業	96,000	37,000	59,000
単独河川改修事業	34,600	70,354	△ 35,754
景観まちづくり推進事業【再掲】	13,000	500	12,500
単独公園整備事業	1,040	43,616	△ 42,576
文化財収蔵施設改修事業(資料館施設改修工事)	110,047	125,348	△ 15,301
スポーツ施設管理運営事業	198,751	215,956	△ 17,205
武生中央公園体育館改築事業	0	956,800	△ 956,800

事業名	30年度当初	29年度当初	対前年度増減
公共下水道建設事業(建設事業費)	1,473,531	1,581,837	△ 108,306
計	6,961,297	6,962,703	△ 1,406

③次世代を育む施策と健康づくりの推進 54億8千万円 (千円)

事業名	30年度当初	29年度当初	対前年度増減
国体に向けた競技力向上支援事業	500	3,627	△ 3,127
国体実行委員会運営事業【再掲】	306,416	55,060	251,356
次世代育成支援対策推進事業(全体)【再掲】	2,569	4,634	△ 2,065
児童相談事業(全体)	10,225	10,287	△ 62
公立保育園管理運営事業	325,542	323,015	2,527
子育て一時支援事業【再掲】	47,707	56,641	△ 8,934
子育て支援体制推進事業【再掲】	28,484	28,484	0
ひとり親家庭等自立支援事業【再掲】	18,414	15,591	2,823
ひとり親家庭等給付事業【再掲】	221,668	238,253	△ 16,585
ひとり親家庭等医療費助成事業【再掲】	46,334	46,413	△ 79
子どもの未来応援事業【再掲】	5,408	0	5,408
障がい児保育事業【再掲】	32,884	45,779	△ 12,895
公立保育園整備事業	12,000	16,000	△ 4,000
施設型給付費等支給事業	2,177,973	2,473,772	△ 295,799
民間保育園施設整備事業	0	12,961	△ 12,961
児童館管理運営事業【再掲】	117,117	106,501	10,616
放課後児童クラブ事業【再掲】	96,556	85,500	11,056
地域児童育成活動支援事業【再掲】	6,780	6,266	514
児童発達支援事業【再掲】	4,537	5,181	△ 644
子ども医療費助成事業【再掲】	246,970	251,314	△ 4,344
母子健康診査事業【再掲】	86,918	87,770	△ 852
健康21推進事業	1,615	1,813	△ 198
健康診査事業	127,832	114,407	13,425
地域総合整備資金貸付事業	700,000	0	700,000
地域密着型介護施設整備事業	102,328	83,502	18,826
一般介護予防事業	58,504	49,415	9,089
食育・地産地消推進事業	2,570	3,109	△ 539
まちなか住宅支援事業(まちなか居住推進)【再掲】	12,800	5,000	7,800
学習活動推進事業【再掲】	14,056	11,927	2,129
就学指導事業【再掲】	619	562	57
学校適応支援事業【再掲】	12,540	12,979	△ 439

事業名	30年度当初	29年度当初	対前年度増減
外国人児童生徒支援事業【再掲】	37,550	27,559	9,991
多動傾向等児童生徒支援事業【再掲】	74,658	68,776	5,882
英語教育推進事業【再掲】	18,734	17,572	1,162
学校副読本編さん事業【再掲】	1,948	1,910	38
夢ある子ども育成事業【再掲】	10,828	10,750	78
教育情報化推進事業【再掲】	139,275	117,768	21,507
小学校給食事業	25,344	22,173	3,171
小学校教育振興事業(学校運営支援員報酬)	3,305	0	3,305
小学校施設営繕事業(空調機設置工事)	101,160	0	101,160
小学校施設営繕事業(味真野小学校屋内運動場等改修工事)	90,000	0	90,000
小学校施設営繕事業(大虫小学校グラウンド・トラック整備工事)	44,000	0	44,000
中学校給食事業	77,148	76,821	327
中学校教育振興事業(学校運営支援員報酬、部活動指導員報酬)	3,142	0	3,142
放課後子ども教室推進事業	7,887	8,229	△ 342
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	12,663	13,379	△ 716
社会体育振興事業	3,274	3,772	△ 498
武生中央公園体育館改築事業【再掲】	0	956,800	△ 956,800
計	5,478,782	5,481,272	△ 2,490

④環境や文化と調和した産業の育成 16億4千万円

(千円)

事業名	30年度当初	29年度当初	前年度比
コウノトリが舞う里づくり事業(全体)【再掲】	17,938	17,916	22
地球温暖化防止対策事業	13,755	13,752	3
浄化槽設置整備事業【再掲】	172,845	186,226	△ 13,381
労働者融資事業【再掲】	118,810	119,110	△ 300
越前打刃物振興施設管理事業	4,331	0	4,331
万葉の里管理運営事業(施設整備工事)【再掲】	0	85,430	△ 85,430
水田農業支援事業	17,400	24,400	△ 7,000
耕畜連携支援事業	400	0	400
農業生産総合対策条件整備事業	181,661	11,171	170,490
農村活性化推進事業【再掲】	14,435	2,725	11,710
園芸振興対策事業	8,276	16,302	△ 8,026
環境調和型農業推進事業	45,845	73,000	△ 27,155
農作物鳥獣害防止対策推進事業	63,348	71,554	△ 8,206
土地改良事業【再掲】	112,152	79,019	33,133
農地・水保全管理支払交付金事業	264,889	261,511	3,378

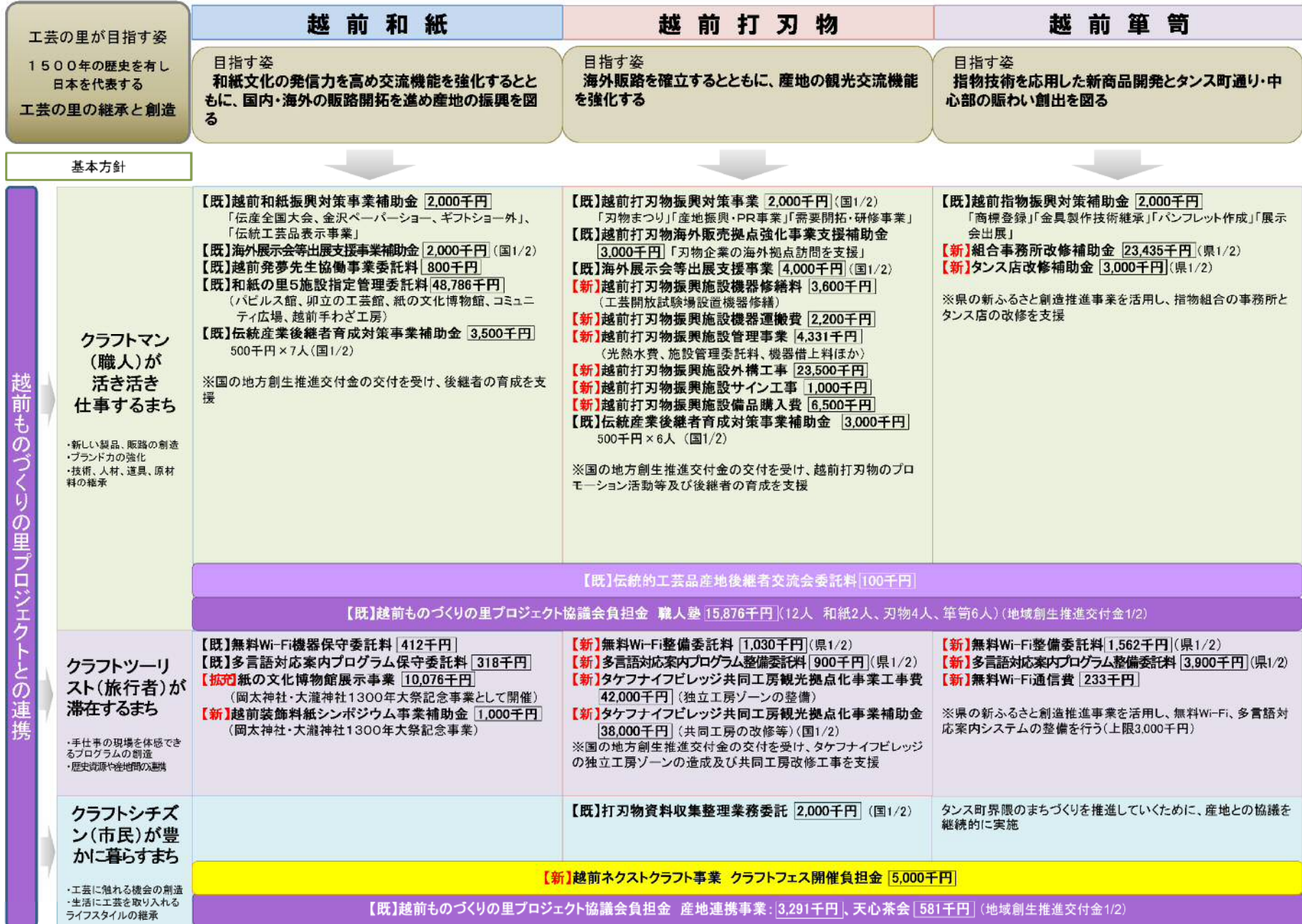
事業名	30年度当初	29年度当初	前年度比
市営林道整備事業【再掲】	17,438	17,612	△ 174
民有林林道開設事業【再掲】	39,753	39,690	63
産業人材育成事業【再掲】	1,000	1,000	0
中小企業融資事業(全体)【再掲】	14,140	17,215	△ 3,075
小規模事業経営支援促進事業(全体)【再掲】	17,700	16,300	1,400
商業活性化支援事業	30,671	14,586	16,085
企業誘致事業【再掲】	242,019	211,979	30,040
越前モノづくりフェスタ開催事業	12,500	12,000	500
伝統産業育成支援事業	20,698	18,682	2,016
越前ネクストクラフト事業(全体)【再掲】	10,846	13,900	△ 3,054
工芸の里構想推進事業(全体)【再掲】	177,014	293,076	△ 116,062
紙の文化博物館展示事業	10,076	7,247	2,829
越前発新事業チャレンジ支援事業(全体)【再掲】	7,162	11,197	△ 4,035
計	1,637,102	1,636,600	502

⑤地域防災力の充実強化 1億4千万円

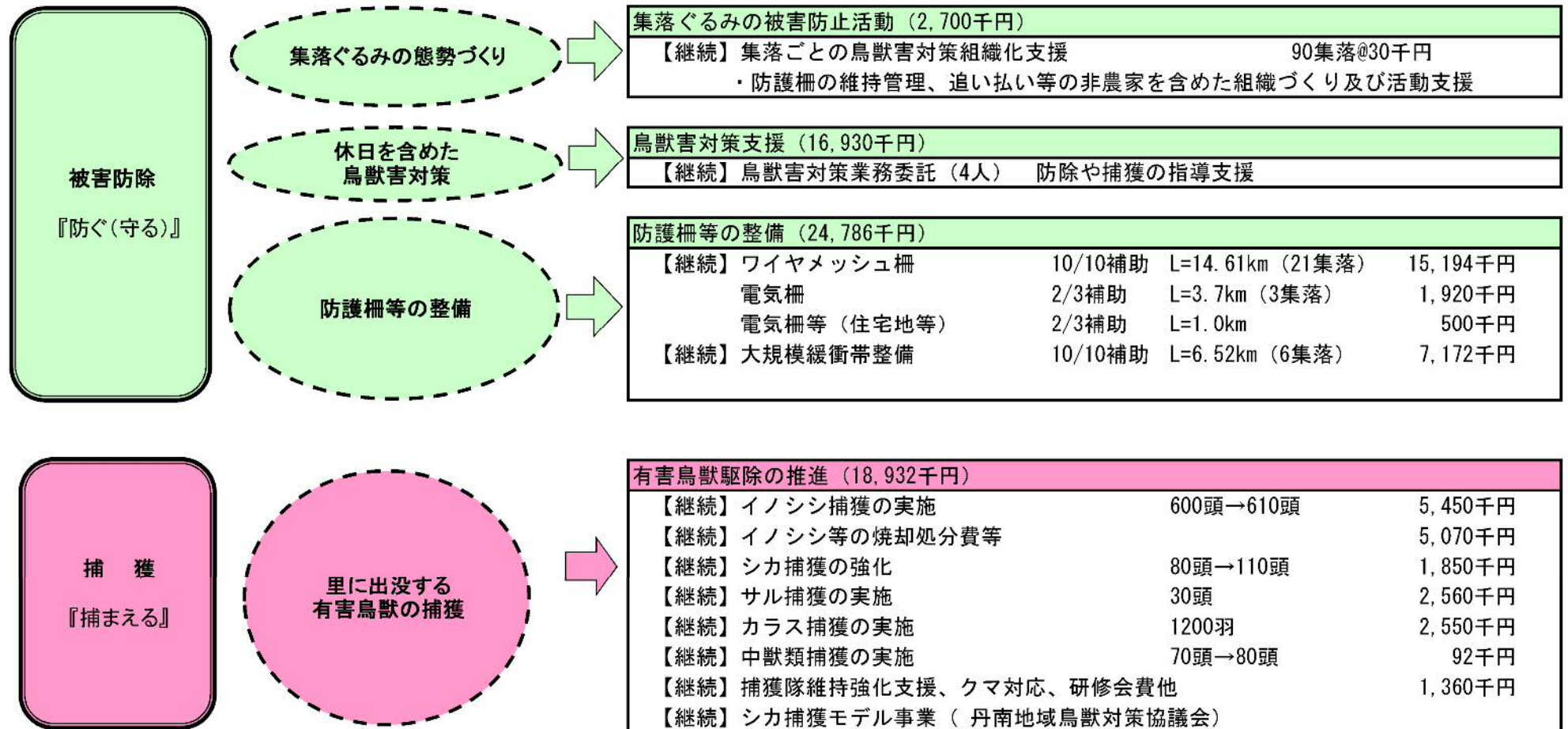
(千円)

事業名	30年度当初	29年度当初	対前年度増減
複合施設(今立総合支所)建設関連事業(防災倉庫、震度計移設)	9,600	0	9,600
コミュニティ会館整備支援事業(耐震化促進事業)	927	1,291	△ 364
地域防災対策事業	10,482	11,353	△ 871
安全安心まちづくり事業	2,897	2,898	△ 1
自主防災組織育成事業	510	470	40
危機対策管理事業	1,500	1,500	0
防災行政無線管理事業	21,110	10,756	10,354
単独河川改修事業	34,600	70,354	△ 35,754
河川維持管理事業(河川改修工事費)	8,300	10,600	△ 2,300
吉野瀬川ダム建設関連事業	4,355	5,355	△ 1,000
雨水貯留事業	2,000	3,100	△ 1,100
県営急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊対策事業負担金)	800	2,000	△ 1,200
住宅支援事業(木造住宅耐震診断等・耐震改修促進事業)	20,178	26,200	△ 6,022
住宅支援事業(防火対策支援事業補助金)【再掲】	5,000	0	5,000
農林業施設災害復旧事業	1,000	1,000	0
土木施設災害復旧事業	13,000	13,000	0
計	136,259	159,877	△ 23,618

平成30年度 工芸の里構想推進(産地振興策)体系に係る事業等の位置づけ



【鳥獣害対策体系図】平成30年度 総額:63,348千円



農業の振興

米の生産調整は平成30年より国主導から、産地自らの判断で取り組むこと变为るため、市は農家の意向を尊重しながら引き続き生産調整の取組みを推進します

たくましく、自立して生きるための農業を実現すると同時に、やりがい、こだわりのある農業、さらには小さな営農、生きがい農業など、多様な農業の共存を目指し、農業者の経営安定が図れるよう様々な事業を展開します

主な事業

環境調和型農業推進事業 45,845千円

環境に配慮した安全で良質な農産物の生産振興を推進し、かつ地球温暖化防止及び生物多様性の保全の取組みを支援します

園芸振興対策事業 8,276千円

園芸重点振興作物の安定供給を維持するため、共同出荷に対する支援や、園芸機械等導入費を支援します

農村活性化推進事業 14,435千円

都市と農村の交流を通して農村地域の活性化を図ります

人・農地プラン推進事業 58,200千円

地域の中心となる経営体に農地集積を促し、地域農業経営基盤の強化を図ります

新規就農者支援事業 17,750千円

新規就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの一定期間支援を行います

コウノトリが舞う里づくり事業 17,507千円

生物多様性豊かな地域にするため、環境の保全・再生・創出活動の取組みへの協働参画を促進します

食育・地産地消推進事業 2,570千円

農畜産物や加工品、特産品などの「食」をPRし、地産地消を推進します

耕畜連携支援事業 400千円

飼料用米生産農家と畜産農家の連携を支援します



安心して暮らせる長寿社会の実現

これまでの取り組みと成果

みんなで支え合い助け合える地域に！

地域支え合い推進員の設置

支え合い活動団体創設支援

「つどい」立ち上げ・拡充支援

介護予防拠点整備支援

介護予防と日常生活支援の担い手（サポーター）育成

いきいきシニアクラブの活動拡大支援

「地域包括ケアシステム」実現のために！

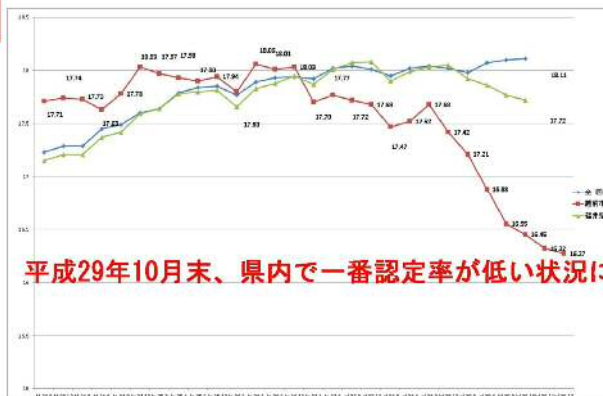
在宅医療・介護連携推進事業

地域ケア会議推進事業

認知症施策推進事業

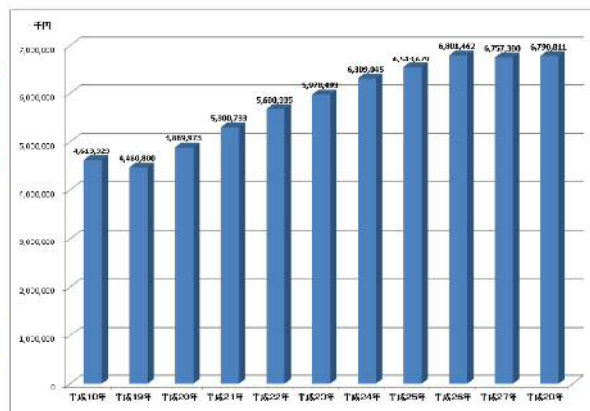
介護予防事業の推進

要介護認定率の推移（％）



平成29年10月末、県内で一番認定率が低い状況に

介護給付費の推移



健康長寿をさらに推進

地域支援事業の充実

399,494千円(前年度比：81,272千円増)

介護予防・生活支援サービス事業

235,585千円

⑩【訪問型サービス】 33,376千円

⑩【通所型サービス】 105,050千円 他

一般介護予防事業 58,504千円

⑩ ・いきいきふれあいのつどい

⑩ ・のうりよくアツプ教室

・いきいき運動広場

・湯楽里ゆるのび教室

・生きがい活動推進事業 他

包括的支援事業及び任意事業

105,405千円

・地域包括支援センター業務

⑩ ・生活支援体制整備事業

・認知症施策推進事業 他

生涯にわたる健康づくりの推進

事業費：508,444千円

健康21計画(第3次)の推進

【基本目標】健康寿命の延伸

(県内9市で第1位を目指す)

— 小さな習慣から健康へ前進 —

一人ひとりの健康づくりは、小さな習慣から変えていくことから始めよう。
家庭や地域、職場で共に暮らす市民が、大切な人と健やかに生活し続けられるよう、未来の健康へみんなではげましあって進んでいこう。

生活習慣病の予防

- ①「良いこといっぱい いたばこゼロ本」
あなたの禁煙、応援します
- ②「毎日プラス1皿の野菜」
食事はベジファースト、次にメイン料理
- ③「おいしく減塩 1日マイナス2g」
めん類の汁は残そう
- ④「歯みがき(寝る前)プラス5分」
力を入れず、1本ずつ丁寧に歯みがき
- ⑤「毎日運動プラス10分」
ながら体操、ちょっとウォーキング

取り組みへの分野別課題

栄養・食生活
歯・口腔の健康
身体活動・運動
喫煙
健康診査(がん検診も含む)の受診率向上
こころの健康対策
すべての市民に対する健康支援
無関心層へのアプローチ

安心して医療を受けられる体制づくり

子どもが心身ともにたくましく成長できる健康づくり

生涯を通じた健康管理の推進と疾病の早期発見・重症化予防

事業名	予算額(千円)	主な内容	妊娠期	子ども	青壮年期	高齢期
健康21推進事業	1,615	健康21計画(第3次)の推進 「生活習慣病の予防」 5つの行動指針の啓発と取り組みの推進 たばこ対策宣言 「健康を支援する社会の整備」 産官学、自治振興会、健康3団体との連携 健康21推進会議の開催	○	○	○	○
地域医療活動支援事業	18,756	在宅当番医制の運営 公立丹南病院組合負担金 武生看護専門学校運営補助金	○	○	○	○
坂口診療所診療事業	5,816	坂口診療所の運営	○	○	○	○
母子健康診査事業	86,918	乳幼児健診(1歳半・3歳児) 妊婦健診・不妊治療費助成金	○	○		
母子健康相談事業	3,572	両親学級・離乳食教室、赤ちゃん訪問 赤ちゃん抱っこ体験支援事業	○	○		
妊娠・出産包括支援事業	1,945	産後ケア事業	○	○		
歯科保健事業	3,966	2歳半歯科検診 節日歯科健診		○	○	○
感染症予防事業	175,581	子どもの定期予防接種 高齢者の定期予防接種		○		○
健康診査事業	127,832	後期高齢者健康診査 がん検診			○	○
生活習慣病予防事業	10,121	食生活改善事業 トレーニングルームの運営	○	○	○	○
こころの健康推進事業	1,538	こころの相談会の実施等	○	○	○	○
国民健康保険 健康づくり支援事業 特定保健指導事業 特定健康診査事業	55,484	特定健康診査 特定保健指導 スマホでドック 糖尿病性腎症重症化予防			○	
人間ドック事業	15,300	人間ドック受診者への助成			○	○

福井しあわせ元気国体（第73回国民体育大会）

全体会期 平成30年9月29日（土）から10月9日（火）まで 11日間



●正式競技（越前市開催競技）

競技名 （開催種別）	開催形式	開催施設	9/29 （土）	9/30 （日）	10/1 （月）	10/2 （火）	10/3 （水）	10/4 （木）	10/5 （金）	10/6 （土）	10/7 （日）	10/8 （月）	10/9 （火）	
ソフトテニス （全種別）	共催 （福井市）	武生中央公園 庭球場	総合開会式 （福井市）						●	●	●	●	総合閉会式 （福井市）	
軟式野球 （成年男子）	共催 （5市町）※1	丹南総合公園 野球場								●	●			
フェンシング （全種別）	単独	武生中央公園総合体育館 （AW-Iスポーツアリーナ）		●	●	●	●							
ソフトボール （成年男子）	共催 （3市町）※2	武生東運動公園 ソフトボール場		●	●	●								

※1 5市町：敦賀市、小浜市、美浜町、おおい町、南越前町 ※2 3市町：福井市、敦賀市、永平寺町

●デモンストレーションスポーツ（越前市開催競技）

開催大会	実施団体	開催日	開催施設
シルバーソフトバレーボール	福井県シルバーソフトバレーボール連盟	9月9日（日）	武生中央公園総合体育館（AW-Iスポーツアリーナ）
武術太極拳	福井県武術太極拳連盟	9月2日（日）	南越中学校体育館

福井しあわせ元気大会（第18回全国障害者スポーツ大会）

全体会期 平成30年10月13日（土）から10月15日（月）まで 3日間



●正式競技（越前市開催競技）

ソフトボール（知的）

開催施設 武生東運動公園ソフトボール場

競技スケジュール 全国各ブロックより選出された7団体程度において、トーナメント戦を実施

平成30年度 紙の文化博物館及び武生公会堂記念館の年間展示予定

イベント内容			3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			H31年 1月			2月			3月		
			上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
紙の文化博物館	2階展示室	特別展				大瀬神社の至宝															山口マオ原画展			越前装飾料紙																	
		常設展				御紙屋加藤河内家と鳥の子						横山大観と越前和紙			奉書いろいろ												和紙の作り方①			和紙の作り方②											
	別館				×和紙展						長田製紙所蔵品展示			夏休み企画展						友記乃の世界展						唐紙 — 越前和紙の襖展															
1300年大祭						2~5																																			
越前装飾料紙シンポジウム																								10/28 シンポジウム、交流会 10/29 現地見学会																	
武生公会堂記念館						紫式部・源氏関連企画展 「光と影が織り成す源氏物語 切り絵と竹灯籠展」									夏休み企画展 「越前和紙ペーパーアートでつくる 世界の生き物展」						いわさきちひろ生誕100年記念特別展									館藏品展											
						27~			~3			6~				~2	21~										~24			25~			~10								

マイナンバーカードの利活用が広がる！ 地域経済応援ポイント事業

～ 越前市ポイントで、お得に楽しくお買い物 ～

マイナンバーカードを使い、クレジット会社や航空会社、携帯電話会社のポイントを「越前市ポイント」に変換し、地域の物産通販サイト「めいぶつチョイス」でお買い物ができます。



越前市ポイントを利用するまで

(1) マイナンバーカードでマイキーIDを登録

民間会社のポイントを越前市ポイントに変換するためには、マイナンバーカードを使い、マイキーIDというIDを登録する必要があります。マイキーID登録サイトは、検索サイトで「マイキープラットフォーム」と入力して検索・表示してください。

(2) 民間会社のポイントを越前市のポイントに変換

保有する民間会社ポイントのサイトで「自治体ポイント」というポイントに変換します。変換した自治体ポイントは「マイキープラットフォーム」のサイトで利用先を越前市ポイントに設定します。

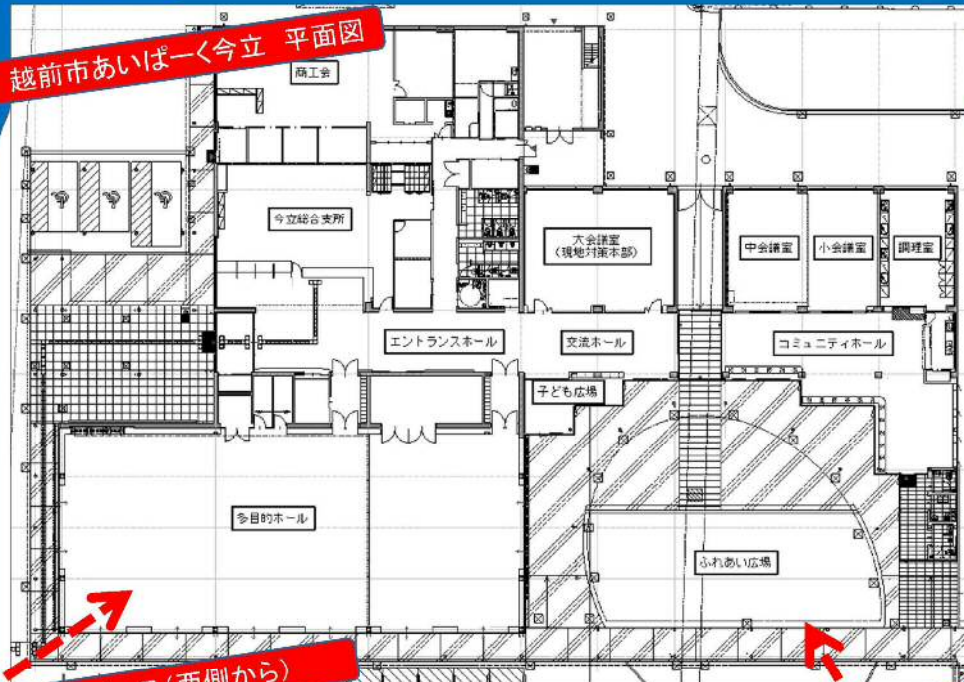
(3) 越前市ポイントで越前市の物産を購入

通販サイト「めいぶつチョイス」で越前市の物産のお買い物ができます。(6月開始予定)
この他、下記の施設でも利用できます。(5月開始予定)

- ・しきぶ温泉湯楽里での入浴料
- ・武生公会堂記念館の特別展の入館料
- ・ちひろの生まれた家記念館の入館料

※今後、市内での利用先を拡大予定(平成31年度以降)

越前市あいぱーく今立が完成します！



施設概要

- 【施設名称】 越前市あいぱーく今立
- 【所在地】 越前市粟田部町9-1-9
- 【延床面積】 1885.47㎡
- 【建築面積】 2040.18㎡
- 【構造種別】 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
- 【階数】 平屋建て
- 【供用開始】 平成30年9月25日



完成パース(西側から)



完成パース(南側から)





平成30年度 住宅支援事業一覧



対象	補助制度	概要	対象区域	補助要件	補助限度額
住宅を取得	まちなか住宅取得推進事業	住宅を取得する人に取得費用の一部を補助します。	中心市街地	延床面積 40㎡以上 中古物件の場合、耐震性を有すること	130万円 基本額 80万円 市内業者施工 +20万円 40歳未満又は子育て世帯 +30万円
	住宅取得支援事業		居住誘導区域	延床面積 75㎡以上 40歳未満又は子育て世帯(18歳未満の子と同居) 中古物件の場合、耐震性を有すること	80万円 基本額 40万円 市内業者施工 +20万円 区画整理済の未利用地 +10万円 子ども3人以上 +10万円
	住宅用地等購入資金利子補給金	借入金を借りて公有地を購入し、家を建築する人に利子の一部を補助します。	居住誘導区域	公有地購入後3年以内に住宅建築 1,000万円以上借入(償還期間10年以上)	10万円/年
	多世帯同居・近居住まい推進事業	直系親族の居住する住宅の近くに住宅を取得する場合に取得費用の一部を補助します。	市全域	直系親族と同一小学校区内又は直線1Km以内に一戸建て住宅を建築 下記①②のいずれかに該当 ① 転入者が2人以上 ② 直系親族の居住住宅と同一敷地内に建築 敷地面積200㎡以上 中古物件の場合、耐震性を有すること	新築・建売住宅 30万円 中古住宅 50万円
リフォーム		居住する住宅をリフォームする場合にリフォーム費用の一部を補助します。	市全域	世帯が一つ以上増加すること 対象経費30万円以上 市内業者が施工	90万円
	防火対策支援事業	居住住宅をリフォームする場合に防火性能向上に要するリフォーム費の一部を補助します。	防火・準防火地域	対象経費30万円以上 市内業者が施工	50万円
住宅を取得・賃貸 リフォーム	空き家等リフォーム支援事業	売買・賃貸を目的に空き家をリフォームする場合にリフォーム費用の一部を補助します。	市全域	半年以上空き家又は住まい情報バンク登録物件 対象経費30万円以上 売買の場合、耐震性を有する住宅であること 市内業者が施工	(一戸建・長屋) 中活 100万円 その他 50万円 (アパート) 中活 50万円 その他 30万円
	子育て世帯と移住者への住まい支援事業	住まい情報バンクに登録された中古の一戸建て住宅を購入する場合に購入・リフォーム費用の一部を補助します。	市全域	移住者 売買の場合、耐震性を有する住宅であること 18歳未満の子と同居する世帯 売買の場合、耐震性を有する住宅であること	購入 50万円 リフォーム 50万円 購入 50万円 リフォーム 50万円
家賃補助	子育て世帯定住化支援事業	子育て世帯が民間賃貸住宅に居住する場合に家賃の一部を補助します。	中心市街地	18歳未満の子と同居する世帯	1万円/月
	新婚夫婦定住化支援事業	婚姻1年以内の新婚夫婦が民間賃貸住宅に居住する場合に家賃の一部を補助します。	市全域	新婚1年以内 下記①②のいずれかに該当 ① 中心市街地内の民間賃貸住宅に居住 ② 夫婦いずれかが転入して市内の民間賃貸住宅に居住	1万円/月
住宅団地を整備	住宅団地整備事業	住宅団地を整備する場合に整備費の一部を補助します。	中心市街地	中心市街地内で団地整備 整備面積 330㎡ 以上 / 2戸以上整備	100万円/戸 500万円/団地
			居住誘導区域内の区画整理済地	居住誘導エリア内の区画整理済地で団地整備 整備面積 1,000㎡ 以上 / 5戸以上整備	50万円/戸 250万円/団地
共同住宅を建設	まちなか共同住宅整備推進事業	共同住宅を整備する場合に整備費の一部を補助します。	中心市街地	優良な居住水準の住戸2戸以上の共同施設 単身誘導居住水準(40㎡)以上	100万円/戸 1,000万円/件
従業員用 共同住宅の建設等	従業員用共同住宅建設等支援事業	市内法人等が従業員用共同住宅を建設又は空き家等を従業員員宿舎にリノベーションする場合に費用の一部を補助します。	※1	【建設】 整備戸数 4戸 以上 【リノベーション】 居住者3人以上 対象経費30万円以上 市内業者が施工	60万円/戸 2,000万円/棟
			市全域	売買の場合、耐震性を有する住宅であること	50万円

※1 国道8号・広域農道・戸谷片屋線・市道3622号線に囲まれた範囲及びその沿線、用途地域

【防災事業体系図】

事業費総額

1億3千6百万円

総合計画	予算事業名	説明	予算額 (千円)		
安全で安心なまちづくり	【新】複合施設(今立総合支所)建設関連事業	複合施設の防災対策	防災倉庫の設置、震度計の移設ほか 9,600		
	地域防災対策事業	自然災害対策の強化	総合防災訓練の実施	274	
			福井県防災行政ヘリコプター運行連絡協議会負担金 ほか	6,460	
		原子力災害対策の強化	原子力防災訓練の実施・機器の保守管理	460	
		情報伝達体制の強化	メール配信システム・避難行動要支援者管理システム・衛星携帯電話等の管理費 ほか	1,851	
		備蓄資材・非常食の管理	備蓄資材の管理・期限切れ非常食の入替	1,437	
	自主防災組織育成事業	自主防災組織の強化	地域防災人材育成補助金ほか ・「防災士研修講座」受講料等の助成	510	
	防災行政無線管理事業	防災行政無線の維持管理	防災行政無線及び戸別受信機等の保守費用 ・回線利用料、Jアラート機器更新 ほか	14,110	
			【新】防災行政無線のデジタル化	防災行政無線機器新設工事	7,000
	危機対策管理事業	緊急時の初動対応	災害時の初動対応に係る経費	1,500	
	コミュニティ会館耐震化促進事業	避難所の耐震化促進	コミュニティ会館の耐震化促進(総務部) ・耐震診断費用及び耐震改修費用に対する補助	927	
	木造住宅耐震診断等・改修促進事業	地震対策	木造住宅耐震診断並びに耐震改修に対する補助(建設部)	20,178	
	【新】防火対策支援事業	防火対策	防火・準防火地域で住宅の外壁等を防火改修する場合に改修費の一部を補助(建設部)	5,000	
	災害復旧事業		土木施設災害復旧事業(建設部)	13,000	
			農林施設災害復旧事業(産業環境部)	1,000	
	郷土を守る治山・治水対策の充実	県営急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害対策	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金ほか(建設部)	800
		河川維持管理事業	浸水害対策	河川維持改修工事(建設部)	8,300
		単独河川改修事業		白狐保川改修工事ほか(建設部)	34,600
		吉野瀬川ダム建設関連事業		道路整備改良工事ほか(建設部)	4,355
		雨水貯留事業		水田貯留等の雨水流出抑制対策(建設部)	2,000
犯地対策の充実の防	安全安心まちづくり事業	空家等対策	空家等対策に係る経費 ・老朽危険空家解体撤去事業補助金ほか	2,575	
		安全で安心なまちづくり	日本一安全・安心な南越まちづくり運動協議会負担金 ほか	322	

付属資料

(付属資料 1)

会 計 別 予 算 額

(単位：千円・%)

会 計 名		平成 30 年度 当初予算額	平成 29 年度 当初予算額	前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		37,116,000	36,771,000	345,000	0.9
特 別 会 計	下 水 道	3,831,228	3,929,748	△98,520	△2.5
	公共下水道勘定	(3,628,137)	(3,726,550)	(△98,413)	(△2.6)
	戸別公共浄化槽勘定	(45,296)	(46,247)	(△951)	(△2.1)
	農林業集落排水勘定	(157,795)	(156,951)	(844)	(0.5)
	国民健康保険	8,095,361	9,399,557	△1,304,196	△13.9
	事業勘定	(8,089,545)	(9,395,268)	(△1,305,723)	(△13.9)
	診療所勘定	(5,816)	(4,289)	(1,527)	(35.6)
	介護保険	7,501,402	7,498,979	2,423	0.0
	後期高齢者医療	931,432	864,754	66,678	7.7
	計	20,359,423	21,693,038	△1,333,615	△6.1
企 業 会 計	水道事業	2,823,700	2,704,912	118,788	4.4
	収益的支出	(2,023,455)	(1,958,075)	(65,380)	(3.3)
	資本的支出	(800,245)	(746,837)	(53,408)	(7.2)
	工業用水道事業	107,257	93,794	13,463	14.4
	収益的支出	(62,720)	(56,260)	(6,460)	(11.5)
	資本的支出	(44,537)	(37,534)	(7,003)	(18.7)
	計	2,930,957	2,798,706	132,251	4.7
合 計		60,406,380	61,262,744	△856,364	△1.4

(付属資料 2)

一 般 会 計 科 目 別 予 算 額

【歳入】

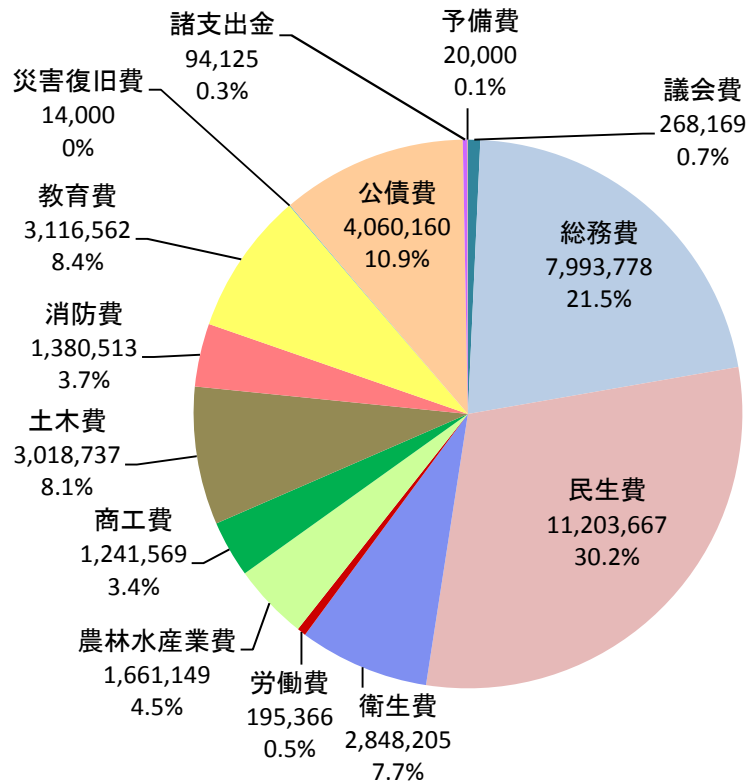
(単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	13,284,000	35.8	11,986,000	32.6	1,298,000	10.8
地 方 譲 与 税	296,000	0.8	298,000	0.8	△2,000	△0.7
利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	13,000	0.0	△1,000	△7.7
配 当 割 交 付 金	42,000	0.1	39,000	0.1	3,000	7.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,000	0.1	24,000	0.1	10,000	41.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.0	13,000	0.0	△2,000	△15.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,471,000	4.0	1,451,000	3.9	20,000	1.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,000	0.2	78,000	0.2	2,000	2.6
地 方 特 例 交 付 金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
地 方 交 付 税	5,600,000	15.1	5,100,000	13.9	500,000	9.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	240,972	0.7	262,242	0.7	△21,270	△8.1
使 用 料 及 び 手 数 料	523,633	1.4	1,127,842	3.1	△604,209	△53.6
国 庫 支 出 金	3,548,595	9.6	4,861,449	13.2	△1,312,854	△27.0
県 支 出 金	3,015,867	8.1	2,848,972	7.7	166,895	5.9
財 産 収 入	163,980	0.4	260,563	0.7	△96,583	△37.1
寄 附 金	159,661	0.4	107,291	0.3	52,370	48.8
繰 入 金	1,762,595	4.8	2,123,686	5.8	△361,091	△17.0
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	593,397	1.6	499,055	1.4	94,342	18.9
市 債	6,134,300	16.5	5,534,900	15.1	599,400	10.8
うち臨時財政対策債	1,300,000	3.5	1,250,000	3.4	50,000	4.0
うち減収補てん債	0	0.0	1,010,000	2.8	△1,010,000	△100.0
うち普通建設事業債	4,116,100	11.1	3,256,700	8.9	859,400	26.4
合 計	37,116,000	100.0	36,771,000	100.0	345,000	0.9

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 3)

一般会計 科目別予算額



【歳出】

(単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	268,169	0.7	269,809	0.7	△1,640	△0.6
総務費	7,993,778	21.5	6,137,105	16.7	1,856,673	30.3
民生費	11,203,667	30.2	11,723,577	31.9	△519,910	△4.4
衛生費	2,848,205	7.7	2,184,509	5.9	663,696	30.4
労働費	195,366	0.5	194,835	0.5	531	0.3
農林水産業費	1,661,149	4.5	1,496,445	4.1	164,704	11.0
商工費	1,241,569	3.4	1,361,873	3.7	△120,304	△8.8
土木費	3,018,737	8.1	3,963,757	10.8	△945,020	△23.8
消防費	1,380,513	3.7	1,304,119	3.5	76,394	5.9
教育費	3,116,562	8.4	3,915,191	10.7	△798,629	△20.4
災害復旧費	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
公債費	4,060,160	10.9	4,092,960	11.1	△32,800	△0.8
諸支出金	94,125	0.3	92,820	0.3	1,305	1.4
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	37,116,000	100.0	36,771,000	100.0	345,000	0.9

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 4)

一般会計 節別比較表

(単位：千円・%)

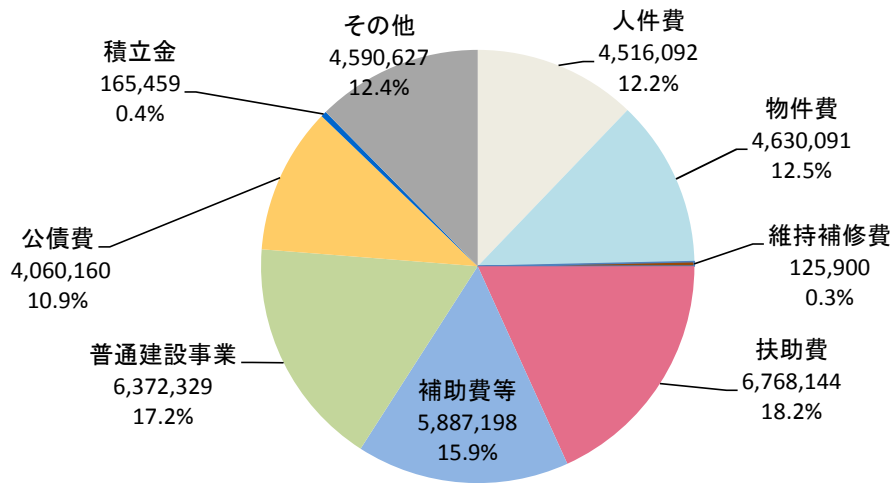
節	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	前年度比		
			増減額	増減率	
01	報酬	227,412	217,986	9,426	4.3
02	給料	2,069,739	2,104,719	△ 34,980	△ 1.7
03	職員手当等	1,639,462	1,657,658	△ 18,196	△ 1.1
04	共済費	783,406	787,925	△ 4,519	△ 0.6
07	賃金	689,539	642,398	47,141	7.3
08	報償費	137,488	124,554	12,934	10.4
09	旅費	23,512	20,062	3,450	17.2
10	交際費	2,410	2,610	△ 200	△ 7.7
11	需用費	600,880	571,680	29,200	5.1
12	役務費	206,793	216,169	△ 9,376	△ 4.3
13	委託料	3,867,943	3,913,837	△ 45,894	△ 1.2
14	使用料及び賃借料	665,519	650,247	15,272	2.3
15	工事請負費	4,806,092	3,734,291	1,071,801	28.7
16	原材料費	9,041	10,404	△ 1,363	△ 13.1
17	公有財産購入費	61,102	813,311	△ 752,209	△ 92.5
18	備品購入費	87,720	118,586	△ 30,866	△ 26.0
19	負担金、補助及び交付金	8,183,590	8,004,261	179,329	2.2
20	扶助費	4,703,189	4,814,562	△ 111,373	△ 2.3
21	貸付金	823,600	123,600	700,000	566.3
22	補償、補填及び賠償金	231,576	762,210	△ 530,634	△ 69.6
23	償還金、利子及び割引料	4,122,511	4,352,085	△ 229,574	△ 5.3
24	投資及び出資金	35,801	35,050	751	2.1
25	積立金	165,459	113,175	52,284	46.2
26	寄附金	100	100	0	0.0
27	公課費	990	951	39	4.1
28	繰出金	2,951,126	2,958,569	△ 7,443	△ 0.3
99	予備費	20,000	20,000	0	0.0
	合計	37,116,000	36,771,000	345,000	0.9

一般会計及び特別会計工事請負費(15節)比較表

節	会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
15	一般会計	4,806,092	3,734,291	1,071,801	28.7
15	下水道特別会計	1,020,336	1,133,022	△ 112,686	△ 9.9
	合計	5,826,428	4,867,313	959,115	19.7

(付属資料 5)

一般会計 歳出性質別予算額



(単位：千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	4,516,092	12.2	4,537,431	12.3	△21,339	△0.5
うち退職手当	(466,058)	(1.3)	(508,354)	(1.4)	(△42,296)	(△8.3)
物件費	4,630,091	12.5	4,583,537	12.5	46,554	1.0
維持補修費	125,900	0.3	130,050	0.4	△4,150	△3.2
扶助費	6,768,144	18.2	7,219,013	19.6	△450,869	△6.2
補助費等	5,887,198	15.9	5,794,989	15.8	92,209	1.6
うち一部事務組合負担金	(2,842,785)	(7.7)	(2,774,425)	(7.5)	(68,360)	(2.5)
普通建設事業※	6,372,329	17.2	6,401,099	17.4	△28,770	△0.4
補助事業費	(727,022)	(2.0)	(2,892,949)	(7.9)	(△2,165,927)	(△74.9)
単独事業費	(5,513,453)	(14.9)	(3,398,514)	(9.2)	(2,114,939)	(62.2)
県営事業負担金	(131,854)	(0.4)	(109,636)	(0.3)	(22,218)	(20.3)
災害復旧費	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
公債費	4,060,160	10.9	4,092,960	11.1	△32,800	△0.8
積立金	165,459	0.4	113,175	0.3	52,284	46.2
投資及び出資金	35,801	0.1	35,050	0.1	751	2.1
貸付金	823,600	2.2	123,600	0.3	700,000	566.3
繰出金	3,697,226	10.0	3,706,096	10.1	△8,870	△0.2
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	37,116,000	100.0	36,771,000	100.0	345,000	0.9

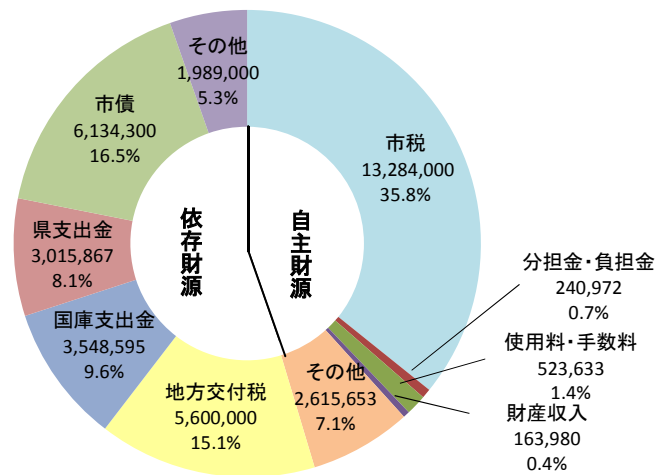
◇ 性質別予算額は、人件費や普通建設事業など、どのような性質の経費がどのくらい使われるかを示すものです。

例：民間保育園運営委託料→表4：委託料、表5：扶助費

※ 普通建設事業には、人件費(H30:82,088千円、H29:86,262千円)を含む。

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計 歳入財源構成比



(単位：千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	16,828,238	45.4	16,466,679	44.9	361,559	2.2
市税	13,284,000	35.8	11,986,000	32.6	1,298,000	10.8
分担金・負担金	240,972	0.7	262,242	0.7	△21,270	△8.1
使用料・手数料	523,633	1.4	1,127,842	3.1	△604,209	△53.6
財産収入	163,980	0.4	260,563	0.7	△96,583	△37.1
寄附金	159,661	0.4	107,291	0.3	52,370	48.8
繰入金	1,762,595	4.8	2,123,686	5.8	△361,091	△17.0
繰越金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸収入	593,397	1.6	499,055	1.4	94,342	18.9
依存財源	20,287,762	54.6	20,304,321	55.1	△16,559	△0.1
地方譲与税	296,000	0.8	298,000	0.8	△2,000	△0.7
利子割交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△1,000	△7.7
配当割交付金	42,000	0.1	39,000	0.1	3,000	7.7
株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1	24,000	0.1	10,000	41.7
ゴルフ場利用税金交付金	11,000	0.0	13,000	0.0	△2,000	△15.4
地方消費税交付金	1,471,000	4.0	1,451,000	3.9	20,000	1.4
自動車取得税交付金	80,000	0.2	78,000	0.2	2,000	2.6
地方特例交付金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
地方交付税	5,600,000	15.1	5,100,000	13.9	500,000	9.8
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	3,548,595	9.6	4,861,449	13.2	△1,312,854	△27.0
県支出金	3,015,867	8.1	2,848,972	7.7	166,895	5.9
市債	6,134,300	16.5	5,534,900	15.1	599,400	10.8
合計	37,116,000	100.0	36,771,000	100.0	345,000	0.9

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 7)

一 般 会 計 市 税 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
法 定 普 通 税	12,609,000	94.9	11,328,000	94.5	1,281,000	11.3
市 民 税	6,548,000	49.3	5,541,400	46.2	1,006,600	18.2
個 人	4,145,000	31.2	4,118,400	34.3	26,600	0.6
法 人	2,403,000	18.1	1,423,000	11.9	980,000	68.9
固 定 資 産 税	5,351,000	40.3	5,065,600	42.3	285,400	5.6
固 定 資 産 税	5,339,440	40.2	5,054,030	42.2	285,410	5.6
交 付 金	11,560	0.1	11,570	0.1	△10	△0.1
軽自動車税	230,000	1.7	221,000	1.8	9,000	4.1
たばこ税	480,000	3.6	500,000	4.2	△20,000	△4.0
目 的 税	675,000	5.1	658,000	5.5	17,000	2.6
都市計画税	650,000	4.9	636,000	5.3	14,000	2.2
入湯税	25,000	0.2	22,000	0.2	3,000	13.6
合 計	13,284,000	100.0	11,986,000	100.0	1,298,000	10.8

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 8)

積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高 見込額	平 30 年 度		
			当 初 予 算 額		年 度 末 現在高 見込額
			積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	2,705,572	2,457,415	3,867	866,000	1,595,282
減 債 基 金	14,432	14,453	22	0	14,475
庁 舎 建 設 基 金	1,627,838	1,469,552	2,205	353,870	1,117,887
社 会 基 盤 整 備 基 金	1,090,034	661,617	993	328,093	334,517
ま ち づ く り 事 業 基 金	897,072	712,797	155,000	213,132	654,665
地 域 自 治 振 興 基 金	48,183	2,418	41	0	2,459
国 際 交 流 基 金	72,662	72,662	0	0	72,662
文 化 功 労 者 表 彰 基 金	12,881	12,881	0	0	12,881
福 祉 基 金	359,582	295,274	3,000	0	298,274
ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,482	10,497	16	0	10,513
文 化 振 興 基 金	10,009	9,336	315	1,500	8,151
国 民 健 康 保 険 基 金	221	221	1	1	221
介 護 給 付 費 準 備 基 金	312,233	507,477	11,171	1	518,647
合 計	7,161,201	6,226,600	176,631	1,762,597	4,640,634

(付属資料 9)

全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

会 計 区 分	平成28年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度			
	年 度 末 現 在 高	起 債 見込額	元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 見 込 額	当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額	
					起 債 見込額	元金償還 見込額等		
一 般 会 計 ①	42,894,912	6,562,000	3,726,276	45,730,636	6,134,300	3,728,832	48,136,104	
特 別 会 計	下 水 道	26,205,495	1,383,800	1,357,743	26,231,552	1,164,200	1,400,801	25,994,951
	公共下水道勘定	24,918,928	1,383,800	1,273,983	25,028,745	1,164,200	1,313,772	24,879,173
	戸別公共浄化槽勘定	285,238	0	11,928	273,310	0	12,172	261,138
	農林業集落排水勘定	1,001,329	0	71,832	929,497	0	74,857	854,640
	小 計 ②	26,205,495	1,383,800	1,357,743	26,231,552	1,164,200	1,400,801	25,994,951
計 ①+②	69,100,407	7,945,800	5,084,019	71,962,188	7,298,500	5,129,633	74,131,055	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,494,430	34,000	166,834	2,361,596	11,900	173,687	2,199,809
	工業用水道道事業	501,675	0	13,384	488,291	0	15,455	472,836
	小 計 ③	2,996,105	34,000	180,218	2,849,887	11,900	189,142	2,672,645
合計(①+②+③)	72,096,512	7,979,800	5,264,237	74,812,075	7,310,400	5,318,775	76,803,700	

※簡易水道事業特別会計は平成28年度より水道事業会計に統合

合 併 特 例 債 発 行 (見 込 み) 額 の 推 移

(単位：千円)

事 業 名	発 行 (見込)額	内 訳					
		～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (見込額)	30年度 (見込額)
道路等整備事業	4,431,600	3,592,700	326,300	427,500	85,100		0
公園整備事業	513,200	185,200	140,700	124,900	62,400		0
学校施設耐震化事業	3,213,600	3,213,600	0	0	0		0
市有建築物耐震化事業 (学校耐震化を除く)	888,900	80,500	126,000	682,400	0		0
福祉施設整備事業	571,300	571,300	0	0	0		0
新庁舎建設事業	5,034,100	0	24,800	212,700	487,700	1,149,300	3,159,600
スポーツ施設整備事業	291,400	0	23,000	216,800	51,600		0
そ の 他	276,900	94,800	76,300	64,000	41,800		0
年度別発行額	15,221,000	7,738,100	717,100	1,728,300	728,600	1,149,300	3,159,600
年度末発行総額		7,738,100	8,455,200	10,183,500	10,912,100	12,061,400	15,221,000
合併特例債発行可能額							1,379,000

(付属資料 10)

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	前年度比		主な増減理由
			増減額	増減率	
下水道	1,217,461	1,143,435	74,026	6.5	
公共下水道勘定	(1,087,519)	(1,010,202)	(77,317)	(7.7)	・使用料収入 +18,747 ・市債 △101,500 ほか
戸別公共 浄化槽勘定	(26,031)	(26,858)	(△827)	(△3.1)	・設備維持管理費 △950 ほか
農林業集落排水勘定	(103,911)	(106,375)	(△2,464)	(△2.3)	・使用料収入 +3,308 ・公債費 +1,337 ほか
国民健康保険	457,673	550,466	△92,793	△16.9	
事業勘定	(457,673)	(550,466)	(△92,793)	(△16.9)	・国民健康保険税 +30,580 ほか
介護保険	1,047,783	1,041,528	6,255	0.6	・保険給付費 △32,952 ・地域支援事業費 +81,272 ほか
後期高齢者医療	227,139	222,156	4,983	2.2	・電算共同利用負担金 +4,092 ほか
計 ①	2,950,056	2,957,585	△7,529	△0.3	
水道事業	70,308	71,166	△858	△1.2	・企業債元金補てん +751 ・企業債利子補てん △816 ほか
工業用水道事業	23,096	21,282	1,814	8.5	・企業債元金補てん +2,071 ・企業債利子補てん △257 ほか
計 ②	93,404	92,448	956	1.0	
合計 (①+②)	3,043,460	3,050,033	△6,573	△0.2	

(付属資料 11)

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

【歳入】 地方消費税交付金〔うち社会保障財源化分〕 1,471百万円〔605.7百万円〕

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,669百万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	27,648			3,538	2,824	21,286
	障がい者福祉事業	2,183,342	1,523,862		3,627	76,805	579,048
	援護事業	17,026	3,750	5,200		946	7,130
	老人福祉事業	282,267	108,785		17,532	18,263	137,687
	児童福祉事業	4,873,274	2,616,394		467,810	209,514	1,579,556
	生活保護扶助事業	387,902	296,192		5,100	10,143	76,467
	計	7,771,459	4,548,983	5,200	497,607	318,495	2,401,174
社会保険	後期高齢者医療事業	1,026,079	144,839			103,200	778,040
	国民健康保険事業	457,673	249,182			24,416	184,075
	介護保険事業	1,047,823	5,012			122,121	920,690
	国民年金事業	565	565				
	計	2,532,140	399,598			249,737	1,882,805
保健衛生	地域医療活動支援事業	18,756	804			2,102	15,850
	感染症予防事業	175,581				20,562	155,019
	健康診査等事業	140,653	15,905		26,540	11,501	86,707
	健康増進事業	11,736	1,456		4	1,203	9,073
	福祉健康センター事業	18,321			390	2,100	15,831
	計	365,047	18,165		26,934	37,468	282,480
合計	10,668,646	4,966,746	5,200	524,541	605,700	4,566,459	

平成30年度
当初予算の概要

越前市

<http://www.city.echizen.lg.jp>



〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13-7
越前市役所 企画部 財務課
TEL: 0778-22-3234
FAX: 0778-22-3855
E-mail: zaisei@city.echizen.lg.jp